

平成31年 1月25日 教育委員会協議会

○奈良教育長 教育委員会協議会を開会いたします。

教育委員会の活動状況につきまして、事務局から報告をお願いします。

乾口教育政策課長。

○乾口教育政策課長 教育委員の活動について、ご説明いたします。

お手元の資料をご覧ください。

平成30年12月21日以降、平成31年1月24日までの活動内容としまして、活動日、活動内容、活動場所、活動出席委員名として記載させていただいております。

以上、簡単ではございますが、教育委員の活動のご説明とさせていただきます。

○奈良教育長 続きまして、委員の活動について報告をしたいと思います。

それでは、委員を代表しまして、近藤委員から報告をお願いします。

○近藤委員 昨年は多くの天災に見舞われ、被災者の方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、緊急避難、警告、指示の対応、教育施設の被災時の対応等々、多くの職員の皆さまのご尽力に深く感謝を申し上げます。

今日は3点について述べさせていただきます。

まず、昨今、特に幾度となくメディア、出版等で取り上げられ、昨年の校長会で最初にお話をさせていただきましたAI進化に伴う激動での社会変化での将来課題、半分の職業で人が必要でなくなるという予測云々のお話をさせていただきました。市町村教育委員会時報11月号巻頭で全国市町村教育委員会連合会副会長の古城先生は、今後10～20年の間に働く人の47%の仕事が自動化されるという、オックスフォード大学オズボーン教授の予想を引用されており、必要になる教育を記述しておられました。

この将来を生き抜く子どもたちの必要な質を義務教育に反映すべく、中央教育審議会からの答申を受け、文科省より指示がありました。本市におきましては、2020年からのプログラミング教育への積極的推進にあたり、モデル校へのタブレット端末全員導入への試験活用の方向に向いておりますが、市内全校への5年間での15～30億の予算執行計画が本市財政の状況の中では非常に大きく、成果を出すことは必須事項であることを共通認識してまいりたいと考えます。

このモデル校試験活用で、成果と課題を十分に反映した指導体制、活用手法、活用効果を幾重にも確認した上で、全校生徒への配置は、くれぐれも制度の高い導入計画を担当部局、各位にお願い申し上げます、

次に、昨年11月30日に第1回総合教育会議でのテーマ「災害対策と学校教育」におきましても、まさに618大阪北部地震の本市で開設されました第1次避難所53カ所に、1千件以上の被害に見舞われました家庭の方々や、不安を感じる273名の被災者が入所して来られ、隣接市におきましては、小学生が死亡するという痛ましい事故が発生したときであり、本市では児童の通学路、学校施設の早急な安全総点検が進み、危機管理における初期対策が職員の皆さまのご尽力もあり、一気に進んだことと、重ねて感謝申し上げます。

本市の現状における災害対策と学校教育での在り方の課題が明確になり、防災教育の在り方、

非常時の防災マニュアルの再度見直しの急務が議題に上がったことを記憶しております。平成20年に中央教育審議会答申の学習指導要領の改善項目でもあります、幼稚園、小学校、中学校のそれぞれの発達段階におけます防災教育の本市の在り方も明確に方向付けされたと思います。

本市で教育を受けます児童の安全・安心の確保は、ひいては暮らす市民の安全・安心のさらなる向上を目指すものとも考えます。

最後に、昨年11月21日市町村教育委員会研究協議会におけますテーマ「学校教育における働き方改革」について、2日間に渡り勉強させていただきました。近接市であります守口市事例も拝聴し、感じましたことは働き方改革という本質は、「働く意識改革」と私は感じました。

時間の効率を上げるためのさまざまな要素要因を、いわば過去の常識を再度見直し、効率的手法を検討することが急務とも感じました。意思伝達の手法の在り方、会議の在り方など等々の見直しで、民間と言わず組織におきまして、言い古された表現ですが、効果を上げ、生産性を上げ、造り出した時間でさらに創造的時間に充てることが重要と考えます。

参考図書としてご紹介しますと、『学校の「当たり前」をやめた』という話題の本で、著者の千代田区麹町中学の工藤勇一校長も、過去の常識からよりよい組織強化への常識へと、2015年から取り組んでおられ、固定担任制を全員担任制、また、中間テスト、期末テストの廃止など一瞬驚くような取り組みをさまざまな条件がそろった中では、強い理念をお持ちになり、新常識を目指して改革を進めておられる状況だそうです。

ここで本題に戻りまして、昨年実施の全国学力調査の結果をいかに分析し、どのように有効な対策を打つか、あるいは不登校定義での本市の小・中学校児童における不登校児童率を計算してみますと、0.44%です。比較し、中学におきましては、3.41%と約7.75倍の現状がある中、これら小・中学校での不登校生徒の総数456名の早期の学校復帰、あるいは何らかの教学支援の手法検討なども担当部局におきまして、課題対策推進をさらに進めるべくお願い申し上げ、所感といたします。以上です。

○奈良教育長 ありがとうございます。

それでは、本日の協議会の案件は以上となりますので、協議会を終了いたします。